

平成
25
年度

中国地方知事会共同研究・共同事業

成果概要

平成 26 年 5 月

中国地方知事会
中山間地域振興部会

I 共同研究の概要

1 研究の目的

中国地方の中山間地域では、人口減少、高齢化等のため、単独の事業、組織における持続性、収益性、雇用力が低下しており、それに伴い生活サービスの撤退や就業機会が減少するなど、地域の活力が低下し、生活環境や定住条件にも大きな影響を与えています。

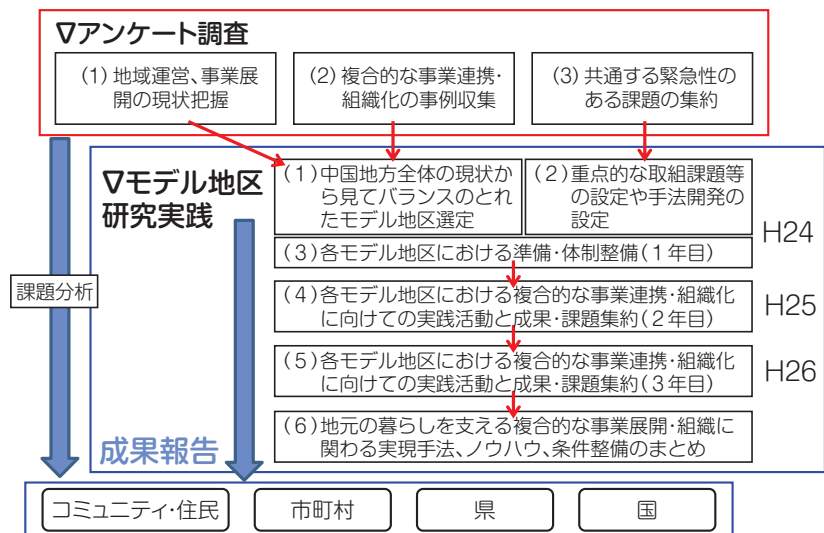
従来からの個別の事業や組織ごとに「縦割り」された運営ではなく、分野を横断した経営手法を導入することで限られた人材や資金を有効に循環活用し、行政も集約した対応・支援を図ることが求められています。

こうした状況を踏まえ、本研究では、平成24年度からの3年間において、中国5県の地域運営を担う組織や地域での事業運営の現状を把握した上で各県にモデル地区を設定し、実践事例を検証しながら、これからの地元での暮らしを持続的に支える複合的な事業連携・組織化の仕組みを開発することを目的とします。

2 研究テーマ名

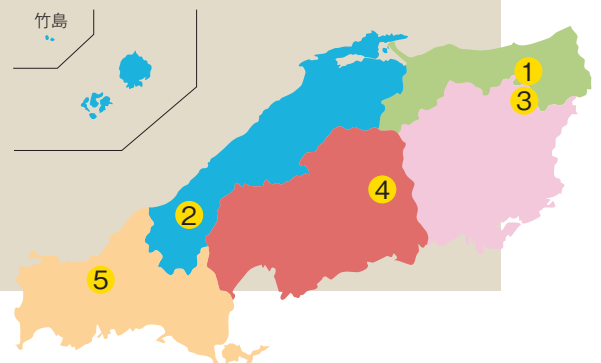
「地元の暮らしを支える複合的な事業連携・組織化の仕組みづくり」

3 研究全体のフロー



各県においてモデル地区を設定し、上記の目的と進め方に沿った取組を実施しています。

- 鳥取県** 鳥取市河原町西郷地区① …… p 4
実施団体：いなば西郷むらづくり協議会
(人口：1,339人、世帯数：455世帯、高齢化率：37.8%)
- 島根県** 益田市真砂地区② …… p 6
実施団体：真砂人
(人口：405人、世帯数：183世帯、高齢化率49.6%)
- 岡山県** 津山市阿波地域③ …… p 8
実施団体：エコビレッジ阿波推進協議会
(人口：571人、世帯数：228世帯、高齢化率：43.3%)
- 広島県** 神石郡神石高原町牧地区④ …… p 10
実施団体：牧自治振興会
(人口：282人、世帯数：132世帯、高齢化率：57.1%)
- 山口県** 美祢市美東町赤郷地区⑤ …… p 12
実施団体：赤郷地区振興会
(人口：866人、世帯数：361世帯、高齢化率：44.7%)



4 各モデル地区における研究概要

平成 25 年度・研究 2 年目において、各県のモデル地区では、次のような複合的な事業連携・組織化の仕組みづくりに重点的に取り組みました。また、並行して、複合化を検討・推進する手法として、地域全体の組織、人材、資金等を整理する「地元関係図」や「資金棚卸し」そして関連事例収集にも取り組みました。

地区名 組織名	重点的な取組	主な成果のポイント
鳥取市河原町西郷地区 「いなば西郷むらづくり協議会」 	<p>① 曳田川美化活用＝環境保全整備＋交流・観光＋情報発信→住民による河川美化活動や川遊びデー等と行政の河川環境保全施策とが結びついて実現。</p> <p>② 「ぎやらりーあっちこっち」＝資源開発＋地域間交流＋路線バス→各集落や地区内の「いいところ」を巡るイベントを乗合バス利用促進に向けたモデル事業と提携。</p>	<p>① 事業や組織の組み合わせの軸となる地域資源の選択（曳田川）。</p> <p>② 域内の集落と各分野活動を広範に結ぶ協議会組織が「つなぎ役」としての連結機能を発揮。</p>
益田市真砂地区 「真砂人」(まさごびと) 	<p>① 「真砂便」スタート＝手づくり農業＋食育＋買い物対策→地元農産物の保育所への販売を通して、食育と交流を促進。地区外への配達システムから、地域住民への買い物支援も視野に。</p> <p>② 新たな商品開発＝食育＋キャリア教育＋地域商社→小中学校の授業等も含めて、地区の素材を活かした商品開発、実験販売。地域商社は実際に商品化して販売開始。</p>	<p>① 公民館・学校・地域商社が三角形でつながり、お互いの強みと弱みを補完。</p> <p>② 負担とリスクが高い商品開発を子どもたちの食育やキャリア教育と合わせ技で行い、話題性も高めることにも成功。</p>
津山市阿波地域 「エコビレッジ阿波推進協議会」 	<p>① ガソリンスタンド複合経営始動＝燃料販売＋日用品等販売＋木質チップ販売→燃料販売、日用品・農業資材小売、木質チップ販売の複合経営で経営安定化と経営スタッフ常時雇用を目指す。</p> <p>② 阿波ブランド育成＝ホームページ作成＋商品掘り起こし＋取組体制整備→ホームページ作成と商品掘り起こし、生産体制整備の準備を連動させて進め、効率的に商品・ブランド・人材の育成を推進。</p>	<p>① 燃料販売の単独事業では経営困難な状況に対応し、多角経営化で収益性を確保するための体制整備。</p> <p>② 生産体制と販売体制整備の連動、県内民間企業との連携によりブランド育成を加速。</p>
神石高原町牧地区 「牧自治振興会」 	<p>① 弁当宅配サービス＝配食＋安否確認＋加工品開発→老人集会所を「ふれあい工房」として改修し、弁当の宅配サービスと高齢者の安否確認を同時実施。</p> <p>② 「ふれあい友の会」設立＝出身者＋協力隊＋情報発信→出身者との連携組織の立ち上げ・意見交換会開催、協力隊の支援で HP や Facebook ページ開設。</p>	<p>① 今後は集いの場としてカフェ開設を検討するなど、空間の多角的活用を実現・企画。</p> <p>② 出身者と地区住民をつなぐ組織として「牧ふれあい友の会」を設立。</p>
美祿市美東町赤郷地区 「赤郷地区振興会」 	<p>① 交流＆農地保全＝都市住民＋地域資源＋地域内団体→ドリーネ畑などの地域資源を地域住民だけでなく、都市住民（企業や大学生）を巻き込んだスタイルで交流活動、農地保全を実施。</p> <p>② J A 店舗跡＝地域内交流拠点＋特産品開発＆加工＋直売所→J A 店舗跡を地域内交流の拠点とし、拠点をベースに特産品開発や直売所を展開検討。</p>	<p>① 大学生や都市企業等の外部人材を導入し、特色ある地域資源の活用を推進。</p> <p>② J A の店舗跡を共同空間として活用し、複合的な機能拠点として進化展望。</p>

Ⅱ 各県モデル地区の取組状況

鳥取県鳥取市河原町西郷地区

(いなば西郷むらづくり協議会)

人口	1,339人
世帯数	455世帯
高齢化率	37.8%
集落数	12

平成26年2月末現在

1 現状と課題

西郷地区では、「いなば西郷むらづくり計画」の実現に向けて行政と協働し、住民主体で魅力ある住みよい地域づくりに取り組んでいます。その成果が認められ、文部科学省優良公民館表彰（平成24年度）や、鳥取県頑張る住民自治活動団体知事表彰（平成25年度）を受賞しています。

現在、「地域資源の開発を通じた各団体との複合的連携」に向けて、各集落と連携した地域巡り「ぎゅらりーあっちこっち」や、県のスーパーボランティア団体として地区内を流れる曳田川の河川美化活用事業、淡水魚「アユカケ」の試験養殖等に取り組んでいます。

従来からさまざまな行政との協働事業による補助金、交付金を受けて活動の資金としていますが、今後は、特産物の販売などによる自主財源の確保が課題となっています。

2 今年度の主な取組紹介

(1) 曳田川美化活用 = 環境保全整備 + 交流・観光 + 情報発信

県のスーパーボランティア団体として、曳田川法面の草刈り・清掃などの活動により美しい溪流の復活を図り、子どもたちの学習の場の提供、溪流探検、カジカガエルとホタルを楽しむ会の開催を通じた地域間交流を実施しました。また、試験養殖中の淡水魚「アユカケ」を活用した地域活性化の可能性を検討しました。

<ねらい>

美しい溪流を復活させ、園路整備等により地区の交流・観光拠点とし、住民や地区外からの利活用を図る。

<具体的取組と連携体制>

住民の知恵と汗で景観を向上させ、県・市の支援事業により、魅力的な河川環境をつくる。

<成果、合わせの勘所>

住民による河川美化活動や川遊びデー等と行政の河川環境保全施策とが結びついて実現。



川遊びデー「溪流探検」

<今後求められる進化と必要な条件整備>

スーパーボランティア事業による河川美化活用への住民参加の輪を広げるとともに、地区内の温泉施設「湯谷荘」と連携したカジカガエルとホタルを楽しむ会やアユカケ普及活動、自然環境保全活動の充実を図る。

(2) ぎゅらりーあっちこっち = 資源開発 + 地域間交流 + 路線バス

地区を4ブロックに分け、各集落や地区内の「いいところ」を巡るイベント。今年は乗合バスへの関心と利用促進に向けたモデル事業と提携し、バス利用も促進されました。また、「協働のまちづくり支援事業」により、地区のシンボルである「高山」登山道の整備等を地元住民との協働で行い、新たな資源開発ができました。

<ねらい>

住民が地域の良さを再確認し、誇りを持つとともに、地域の魅力を広く発信して、活性化につなげる。

<具体的取組と連携体制>

集落と協議会が協働して準備を行うのと併せ、バス利用促進のためのモデル事業を活用する。

<成果、合わせの勘所>

地域の自然・文化・歴史が注目され、住民の自覚と行政との協働が深まった。特産品開発やバス利用促進も進んだ。



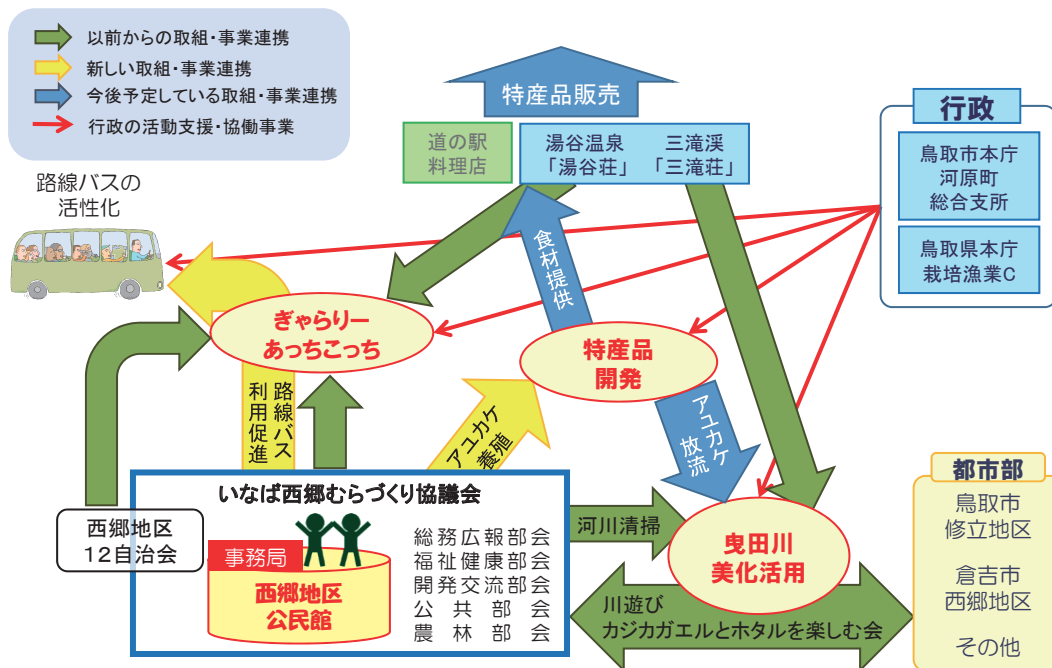
地域の名所旧跡を歩いて巡る

<今後求められる進化と必要な条件整備>

地区内を4ブロックに分けて実施した事業が一巡した。今後、事業継続と発展に向けて協議会と集落、行政でより良いあり方を探る。また、各集落や地域内に数多くある史跡や文化財、民話などに着目したい。

3 地元関係図と事業・組織の複合化の取組（合わせ技）

西郷地区では、次のような事業・組織の複合化の取組（合わせ技）に、重点的に取り組んでいます。
 「ぎやらりーあっちこっち」、「曳田川美化活用」など、事業に着目すると複数の組織、行政と協働して一つの事業に取り組んでいます。組織に着目すると、一つの組織が複数の事業に取り組む形で事業を展開しています。それぞれの分野が異なる「分野軸」での進化、また、複数の組織が複数の事業に取り組む合わせ技を展開しています。今後は県栽培漁業センターと連携して、「アユカケ」特産品化に向けた取組を展開していきます。



来年度に向けでがんばるぞ! ~成果と課題を踏まえて~

地域の代表インタビュー

いなば西郷むらづくり協議会
会長 谷口 興治 さん



多くの住民の知恵と汗で資源を掘り起こし、西郷の魅力アップを図ってきました。

これからも、みんなで楽しみながら、カギとなる協議会と各集落、各団体、行政との「合わせ技」を磨いて、住民が生き生きとして明るい地域づくりを目指します。

担当研究員から一言!

島根県中山間地域研究センター
地域研究スタッフ 鷲見 強志



従来から、各団体、行政との「合わせ技」で活性化に取り組んでいる地域です。

全国的にも珍しい「アユカケ」の試験養殖に取り組んでいます。今後、アユカケを通じた地域の複合的連携について検討します。

トピックス
TOPIX

【1月8日】鳥取県頑張る住民自治活動団体表彰

いなば西郷むらづくり協議会は、「環境美化活動」、「地域間交流活動」、「ぎやらりーあっちこっち」など地域活性化の取組が評価され、1月8日、鳥取県知事公邸において、平井知事から谷口会長に表彰状が手渡されました。



島根県益田市真砂地区

(「真砂人」(まさごびと))

人口	405人
世帯数	183世帯
高齢化率	49.6%
集落数	10

平成26年2月末現在

1 現状と課題

真砂地区は、益田市東部に広がる山間地域です。保育所、小学校、中学校の教育機関が揃い、小規模ながらも地域ぐるみの子育ての取組で有名です。近年では、地域住民を中心に、公民館・小中学校・地域商社(有真砂)の三者が一体となった横つなぎ組織「真砂人」が立ち上がり、市内の保育所への食材供給や食育活動そして豆腐をはじめとする加工品の製造・販売など活発な活動が展開されています。

事業や組織の複合的な取組に向けては、公民館のスタッフと施設が幅広い「つなぎ役」となり、子どもたちの「学び」を基軸とすることで多様ながらもまとまりある連携を実現しています。資金面では、異なる分野の補助金・助成金を上手く組み合わせ整理・活用し、地区全体としてバランスのとれた事業推進を展開しています。

2 今年度の主な取組紹介

(1) 「真砂便」スタート = 手づくり農業 + 食育 + 買い物対策

真砂内での子どもを中心とした地域ぐるみの食育推進が、地域商社が懸け橋となった流通により、益田市内の保育所への継続的な食材供給の仕組みへとつながり、買い物対策等への発展形を展望しています。

<ねらい>

農産物の生産を通して、耕作放棄地の解消。保育所への販売を通して、食育と交流を促進。地区外への配達システムから、地域住民への買い物支援も視野に。



<具体的取組と連携体制>

地域で生産された農産物を週2回公民館に集荷し、市内保育所へ配達。月1回の連絡会議。地域力アップ応援隊員を配置して、生産者と消費先をコーディネート。



<成果、合わせの勘所>

参加農家50軒、週2回の農産物の集荷、配達が可能に。4か所の保育所では、健康増進や食材費の節減の効果。保育所から真砂への訪問などへ発展中。



週2回、公民館に集まる農産物

<今後求められる進化と必要な条件整備>

今後は、実際の必要調査を基に、市内への農産物配達の帰りに買い物支援を行う仕組みに向けて、地域内でのとりまとめ、車両配備やルールづくりなどを検討していきたい。

(2) 新たな商品開発 = 食育 + キャリア教育 + 地域商社

地元の食育と食材から生まれた子どもたちの発見、提案が、地域内外での試食や実験販売を通じて、実際に地域商社の手で商品化されました。

<ねらい>

真砂地区を地域外へ発信する新たな商品開発を行い、外貨獲得を進めると共に、次世代の担い手づくりにつなげていく。



<具体的取組と連携体制>

小中学校の授業等も含めて、地区の素材を活かした商品開発、実験販売。地域商社は実際に商品化して販売。PTAも雇用。



<成果、合わせの勘所>

子供たちにとって、地域への自信を持たせ、情報発信する経験に。地域商社にとっても、商品開発を促進させ、話題性もつくれることができる。



子どもたちのアイデアから商品化された納豆麻婆丼

<今後求められる進化と必要な条件整備>

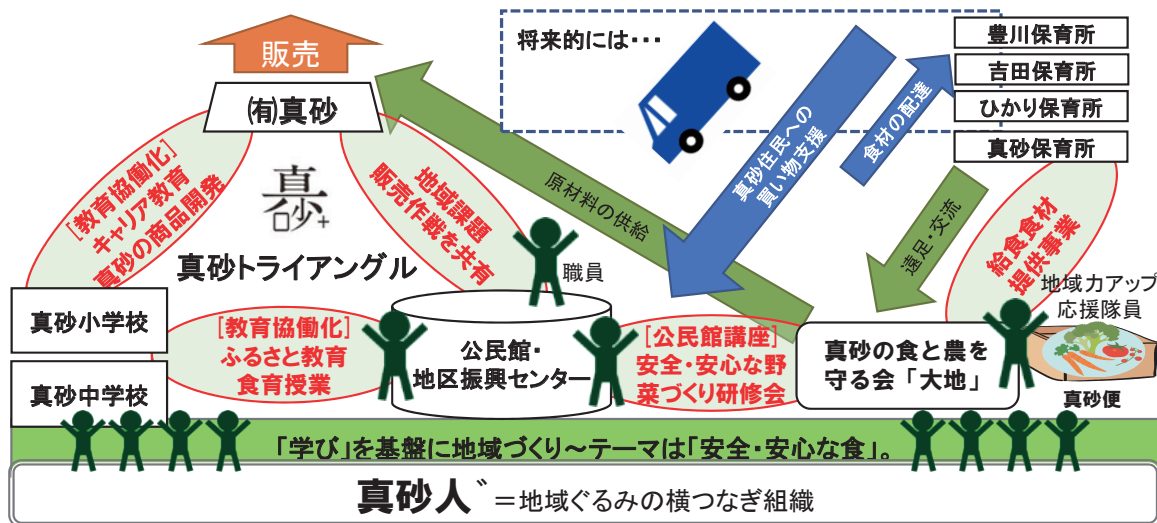
地域の原材料を活かした商品の多様化と、市内における需要増への取組

3 地元関係図と事業・組織の複合化の取組（合わせ技）

真砂の取組の原動力は、「真砂トライアングル」と呼ばれる地域住民を中心とした公民館（地区振興センター）、学校、地域商社（有真砂）の三角形の連携体制です。地元の農家から保育所への食材供給や食育からの商品開発も、この三角形の補完的なつながりの中から生み出されました。

複合化（合わせ技）の進化軸としては、教育・農業・販売・交流といった分野を横断した進化、公民館を集荷場所とし地域商社の車両の空きスペースを食材供給に活用する空間を共用する進化を実現しており、今後は配達帰りの便を買い物対策等に活用する時間軸での進化を検討しています。

また、関係する組織と事業の組み合わせとしては、多様な組織が連携して同時に多様な事業を展開する総合的な仕組みとなっています。数多くの地域組織を横つなぎする「真砂人」組織と、あくまで子どもの「学び」と「安全・安心な食」を共通の価値観として共有していることが、事業・組織の複合化の共通の土台となっています。



来年度に向けてがんばるぞ！～成果と課題を踏まえて～

地域の代表インタビュー

真砂人`事務局
真砂公民館 館長 大庭 完 さん



今回の取組を通して、高齢者には生きがいを、子どもたちには郷土愛を、地域には耕作放棄地の解消や真砂ブランド新商品を生み出している。

これまで地域づくりに関心のなかった人たちの顔を見ることができるようになり、地域にも活力が生まれている。地域が元気であれば、多くの人が目を向けてくれ、定住につながる動きにもなる。

今後も公民館と小中学校、地域商社が協働し、多くの住民を巻き込みながら、更に元気な真砂を目指して取組を進めていきたい。

担当研究員から一言！

島根県中山間地域研究センター
研究統括監 藤山 浩



真砂のエネルギーは決して一部の方々のみのものでなく、地域のあらゆるところから湧き出しています。

この秘密は、「大人こそ学ぼう」「なにごとでも肯定から」という社会教育・生涯学習の取組を10年以上前から地道に取組まれ、地域内外に人のつながりを根付かせてきたからです。

更に学び続ける真砂地区。今後も分野を超えた取組を期待します。

トピックス
TOPIX

【12月5日】 学校支援活動が文部科学大臣表彰！

真砂地区の取組が「優れた学校支援活動」として文部科学大臣表彰を受けました。真砂小学校の児童や、真砂中学校の生徒がアイデアを出し、実際に（有）真砂で商品化・販売を行う「真砂トライアングル（学校・公民館・地域商社）」の仕組みが大きく評価されました。



岡山県津山市阿波地域

(エコビレッジ阿波推進協議会)

人口	571人
世帯数	228世帯
高齢化率	43.3%
集落数	8

平成26年2月末現在

1 現状と課題

阿波地域は岡山県の最北東部に位置し、明治以来100年以上「阿波村」として存続してきましたが、平成17年に津山市との合併を経て現在に至っています。

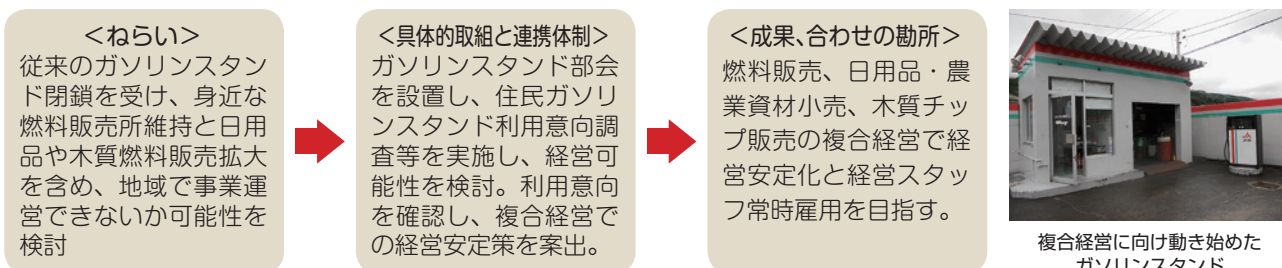
平成20年に住民自治組織「阿波まちづくり協議会」、平成22年には、まちづくり協議会、公社、NPO、企業、大学、行政が参画し、「エコビレッジ阿波推進協議会」が開設され、阿波ブランド製品の開発・販路開拓、過疎地有償運送、木の駅プロジェクト、ホームページ設立、ファンクラブ運営等が着手されました。

また、平成24年度から同協議会内に新しく「新しいムラのかたち検討委員会」が設立され、平成25年度も引き続き、今後、閉鎖が予定されているガソリンスタンドや閉校が予定されている小学校校舎の具体的な活用方策が検討されてきました。今後、これまでの各取組の複合化や、より幅広い地域内の住民や組織の参画による事業展開が求められています。

2 今年度の主な取組紹介

(1) ガソリンスタンド複合経営始動 = 燃料販売 + 日用品等販売 + 木質チップ販売

平成26年3月での農協ガソリンスタンド閉鎖決定を受け、協議会では住民組織への経営移行の可能性を調査・確認し、経営移行後の運営方法を検討。その結果、燃料販売単独の経営は困難と判断し、日用品・農業資材販売、木質チップのあば温泉への販売などを複合的に行う合同会社設立を決定しました。



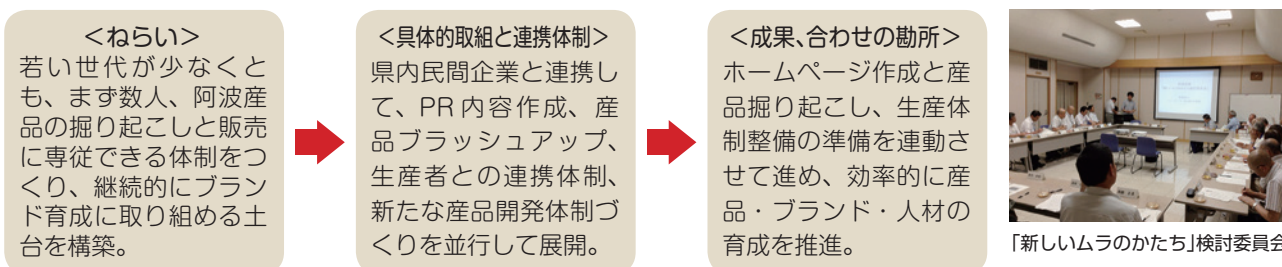
複合経営に向け動き始めたガソリンスタンド

<今後求められる進化と必要な条件整備>

効率のよいガソリンスタンド運営方式の確立とともに、売上安定のためチップ以外の木質燃料の取扱（薪等）や、食品を含めた小売品目検討が必要。また、人口減少に伴い燃料需要は減ることから、数年ごとの丁寧な経営チェックが必要。

(2) 阿波ブランド育成 = ホームページ作成 + 産品掘起 + 取組体制整備

今年度、県内民間企業と連携して、地場産品掘起こしと商品カタログづくりに着手。若い世代が産品育成と販売に専従できる体制をつくることを目指しており、地域に移住した若い人材に企業がノウハウを提供し、企業のスタッフと一緒に、産品掘起こし、ブラッシュアップ、販路開拓を並行して進めています。



「新しいムラのかたち」検討委員会

<今後求められる進化と必要な条件整備>

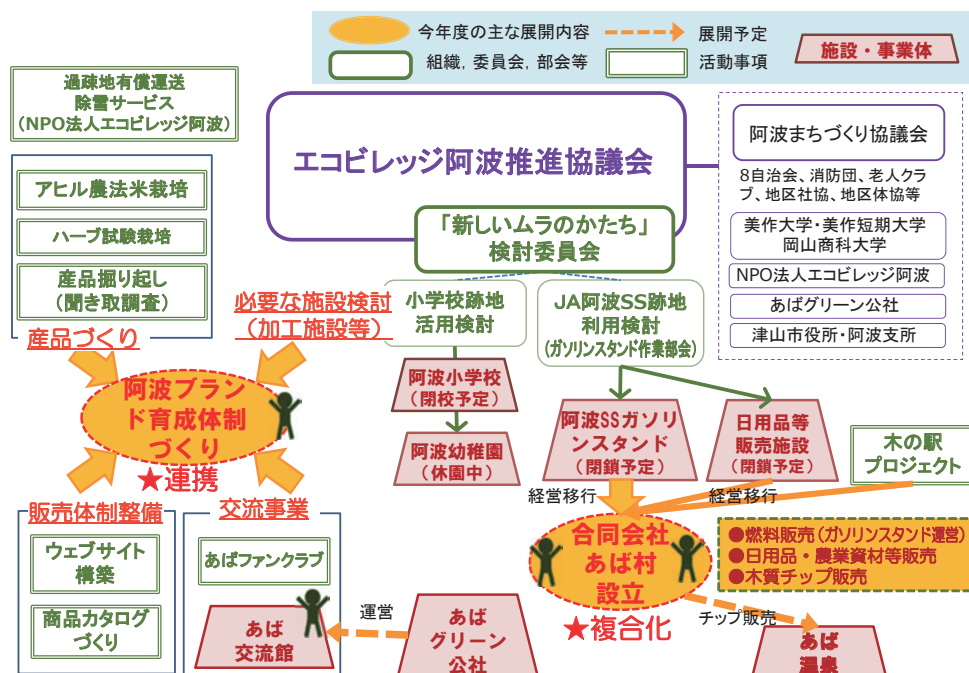
販売規模の拡大に伴い、販売先（顧客）と生産・製造サイドをつなぐ、コーディネーター的な職能を持つ人材の確保・育成、農産物生産や加工品製造の調整組織づくりが重要となる。

3 地元関係図と事業・組織の複合化の取組（合わせ技）

今年度、阿波地域では、閉鎖する農協ガソリンスタンド跡地を引き継ぎ、地域での燃料販売を担う「合同会社あば村」設立、および「阿波ブランド」育成の体制づくりを中心に取組が進められました。

合同会社あば村では、旧ガソリンスタンド施設を拠点に、従来からの燃料、日用品・農業資材の販売に、あば温泉への木質チップ販売を加えた複合的事業体制が整備され、経営安定化を目指しています。

阿波ブランド育成の体制づくりでは、企業の支援を得て、地域外から人材を登用し、企業と連携して、人材育成、産品づくり、産品の掘り起こしとブラッシュアップ、販売体制整備を並行して進めています。



来年度に向けてがんばるぞ! ~成果と課題を踏まえて~

地域の代表インタビュー

エコビレッジ阿波推進協議会
会長 小椋 懋 さん



農協ガソリンスタンドの新合同会社による経営引き継ぎ、阿波ブランド育成体制の構築など、具体的な1歩を踏み出すことができました。住民が安心して暮らせ、若者定住の受け皿となる新しいムラのかたちを目指していきたいと思えます。

担当研究員から一言!

島根県中山間地域研究センター
地域研究スタッフ 有田 昭一郎



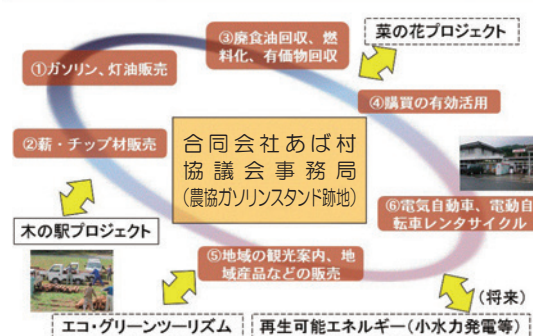
平成22年の協議会設立後に展開されてきた各取組がいよいよ経済事業ベースにシフトし始めました。今後は、各事業を展開しながら、並行してそれを担う各人材の職能と経済条件を充実させていくことが、更なる飛躍のために必要な作業になると考えます。

トピックス TOPIX

【2月6日】 新合同会社設立総会!

ガソリンスタンド運営や木質燃料販売、生活物資・農業生産資材販売等を担う「合同会社あば村」の設立総会が開催されました。住民出資者募集も行われており、今後、地域に支えられる生活拠点、地域外との交流拠点としての機能充実が期待されています。

新合同会社のイメージ



広島県神石郡神石高原町牧地区

(牧自治振興会)

人口	282人
世帯数	132世帯
高齢化率	57.1%
集落数	5

平成26年3月1日現在

1 現状と課題

神石高原町では、平成16年の合併と同時に旧小学校区単位で31の地域自治組織を設立し、住民主体の地域運営を行っています。牧自治振興会もその中の一つです。

牧地区では、集落を超えた範囲での集落営農法人での設立をはじめ、納涼の夕べやふれあいサロンなど、牧自治振興会が中心となって活動を展開してきました。しかし、高齢化が一層進展し、空き家の管理等の課題が深刻化しています。また、なり手がいないため役員が固定化し、従来の活動を維持するだけでも大きな負担となっており、新しいことを実施する余裕がなくなりつつあります。

そこで、地域住民が気軽に集まる拠点施設の整備をはじめ、地域内住民や出身者との連携による新しい視点に基づく事業展開が求められています。

2 今年度の主な取組紹介

(1) 弁当宅配サービス = 配食 + 安否確認 + 加工品開発

県の事業を活用し、老人集会所を「ふれあい工房」として改修し、弁当の宅配サービスを実施するとともに高齢者の安否確認も行っています。さらに「ふれあい工房」において、女性グループによる加工品開発を進めており、将来の自主財源確保に向けた取組を模索中です。

また、この施設に地区の「集いの場」としてカフェを開設する構想もあり、施設の高機能化についても検討中です。

<ねらい>

地域福祉と自主財源確保、地域住民の集まる場所の確保を目指すために、整備した拠点施設の高機能化を図る。

<具体的取組と連携体制>

弁当の宅配サービスと併せて、高齢者の見守り活動を実施。さらに調理施設で新しい加工品開発を実施。

<成果、合わせの勘所>

・活動の担い手不足をカバーする分野軸の合わせ技
・調理施設（拠点）での空間軸の合わせ技



弁当を作り、高齢者宅へ配達

<今後求められる進化と必要な条件整備>

原材料の地域内調達率を高め、域内経済循環を図るとともに、拠点施設の高度利用を図るために、「集いの場」機能を検討していく。また、マーケティング等、専門知識に対する的確なサポート体制が必要となる。

(2) 「ふれあい友の会」設立 = 出身者 + 協力隊 + 情報発信

他出者との協働体制を構築し、空き家や農地・山林の管理について検討し、今後のUIターンの促進につなげる。そのためにも情報発信力を強化していきます。

<ねらい>

出身者との協働体制構築に合わせ、情報発信力を向上させ、UIターンを中心とした定住促進を図る。

<具体的取組と連携体制>

出身者との連携組織の立ち上げ・意見交換会開催、協力隊の支援でHPやFacebookページ開設

<成果、合わせの勘所>

・出身者と外部人材（地域おこし協力隊）が、つなぎ役人材として活躍、分野軸での合わせ技を展開



HPトップには旧牧小学校を配し、出身者との意見交換を実施

<今後求められる進化と必要な条件整備>

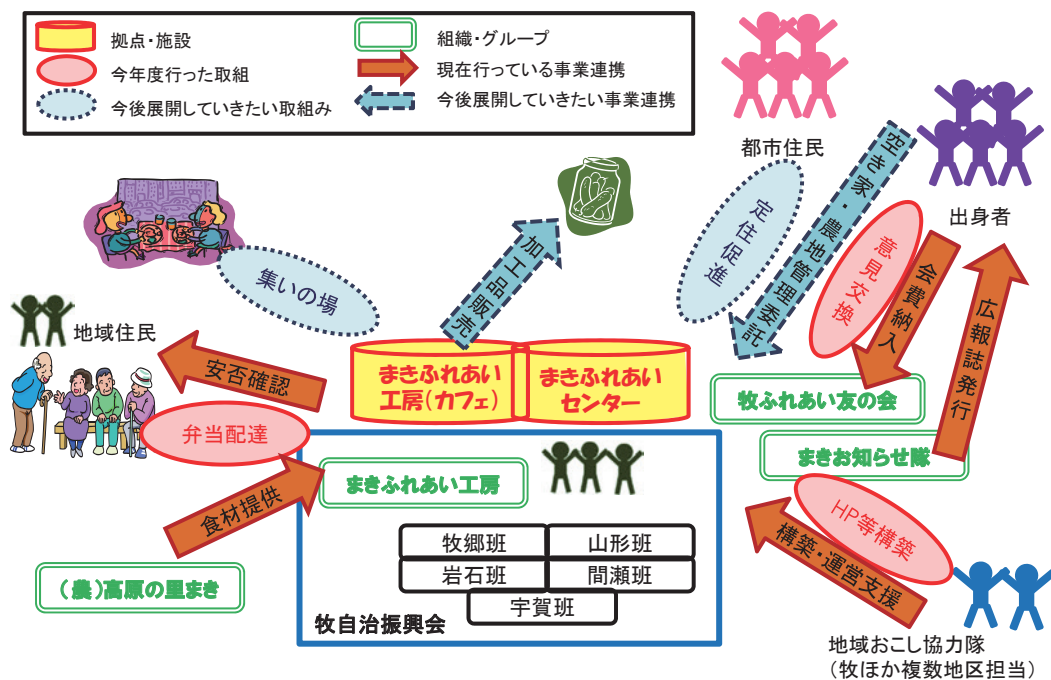
出身者との協働により、空き家の管理や有効活用に向けたビジネスモデルを構築し、定住促進を図る。そのためにも所有者等に関する個人情報の入手手法が課題となる。

3 地元関係図と事業・組織の複合化の取組（合わせ技）

牧地区では、次のような事業・組織の複合化の取組（合わせ技）に、重点的に取り組んでいます。

弁当配達サービスと安否確認を行うなど、一つの組織が分野を複合して実施する合わせ技を展開中です。今後、この施設を活用したカフェ開設など「集いの場」機能や、加工食品の開発・販売による自主財源確保など、空間軸・時間軸の進化を検討しています。

また、「牧ふれあい友の会」を設立し、出身者との協働体制を構築することで、地域内の空き家・農地・山林の有効活用を図るとともに、UIターンなど定住促進も検討していくなど、分野軸の進化を図ります。



来年度に向けてがんばるぞ! ~成果と課題を踏まえて~

地域から一言!



まきふれあい工房のみなさん

過疎高齢化に負けないように、力を合わせて盛り上げています。特に、牧は女性が元気！これからはさらに、出身者や地域おこし協力隊とも手を取り合って、住みよい牧の地域づくりをめざしていきます。

担当研究員から一言!



島根県中山間地域研究センター
地域研究スタッフ 安部 聖

出身者をはじめ、地域おこし協力隊など新しい人のつながりを活かした活動展開が行われつつあります。小さな活動を通して地域住民の皆さんの関心を高め、広がりを持たせていきます。

トピックス
TOPIX

【2月5日】 広島ホームテレビが取材!

牧自治振興会の活動（味噌づくり、ふれあい工房）や地域の現状についてインタビュー取材を受けました。この様子は2月11日夕方に「地域を支える力はプラチナ世代」と題して放映され、秋山会長はじめ多くの方が出演されました。



山口県美祢市美東町赤郷地区

(赤郷地区振興会)

人口	866人
世帯数	361世帯
高齢化率	44.7%
集落数	16

平成26年2月末現在

1 現状と課題

赤郷地区は、美祢市北部に位置する山間地域で、道路事情の良さを活かして近隣都市住民との交流や秋吉台等の豊かな地域資源を活用した地域づくりの取組を展開しています。

現在、地区振興会の役員や公民館が地域の事務局機能を担っていますが、今後は事務局機能を強化し、地区内外への情報発信が可能となる体制づくりが必要となると考えられます。

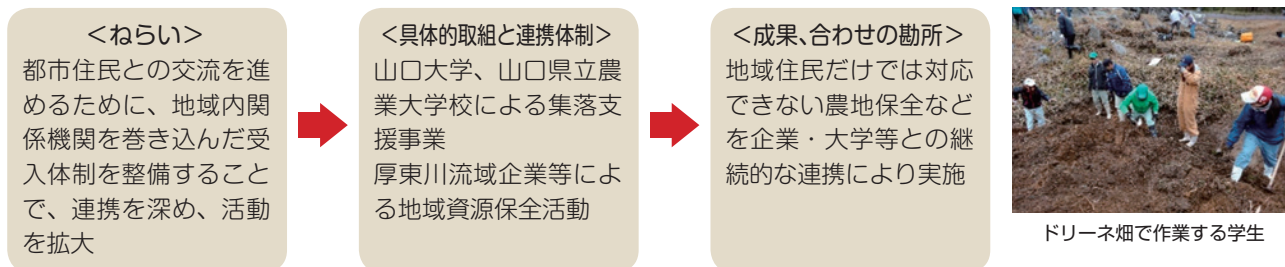
また、従前から実施している地域資源を活かした都市住民との交流を充実したものにするとともに、地域内での交流拠点の設置に向けて調整中です。

地域の活動資金は、市・県等から補助金や助成金の情報を入手し活用していますが、今後の自主財源の確保のために、農業体験や修学旅行生の受入等の都市住民との交流の事業化、地域ぐるみで開発した特産品の販売を計画しています。

2 今年度の主な取組紹介

(1) 交流&農地保全 = 都市住民 + 地域資源 + 地域内団体

秋吉台、ドリーネ畑、赤間閑街道などの豊かな地域資源を地域住民だけでなく、都市住民（企業や大学生）を巻き込んだスタイルで交流活動、農地保全を実施しています。今後は、受入体制の強化、都市との相互交流によるパートナーエリアとしての取組ができるよう準備を進めています。



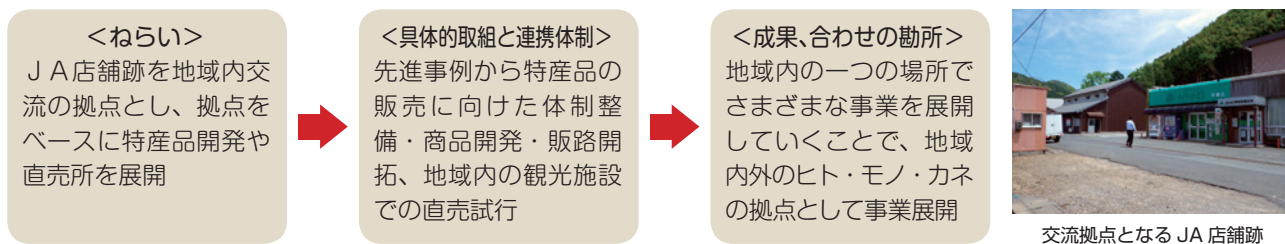
ドリーネ畑で作業する学生

<今後求められる進化と必要な条件整備>

- ・都市住民の地域内活動への参画の範囲の拡大及びパートナーエリアとしての相互交流への事業展開
- ・地域内関係機関の連携による受入体制の拡大、都市住民と地域をつなぐ中間支援組織の有用性検証

(2) JA店舗跡 = 地域内交流拠点 + 特産品開発&加工 + 直売所

地域内の交流拠点としてJA店舗跡を活用するにあたって、関係機関との調整及び地域内で、運営体制の確立、展開する事業内容の選定等の合意形成を進めています。売れるもの作りをめざして、赤郷地区の特産である「美東ごぼう」を加工した特産品をお土産品として販売することを計画しています。



交流拠点となるJA店舗跡

<今後求められる進化と必要な条件整備>

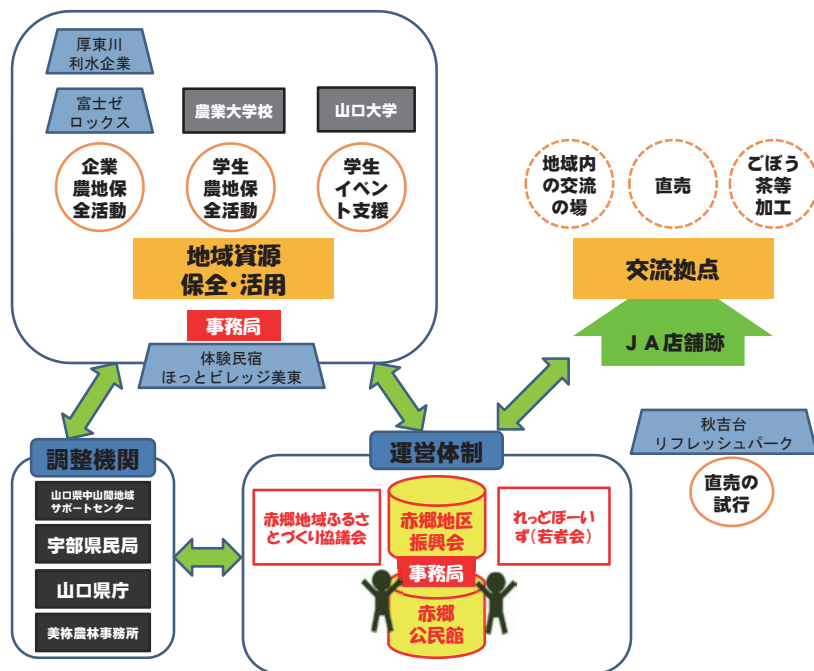
- ・交流拠点の持続可能な運営体制の確立

3 地元関係図と事業・組織の複合化の取組（合わせ技）

赤郷地区では、次のような事業・組織の複合化の取組（合わせ技）に、重点的に取り組んでいます。

これまで都市住民との交流の受入は一部の団体のみであったものを、地域内外の様々な団体を巻き込んだ形となり、複数組織による単独事業への取組を展開しています。また、都市と中山間地域の相互交流を目標としており、今後は空間的な広がりのある事業展開が期待されます。

また、拠点をベースとした地域運営の仕組みについては、複数の組織による複数事業の取組をめざしており、一つのスペースにおいて複数の事業展開をすることとなり、分野面での進化が計画されています。



来年度に向けてがんばるぞ! ~成果と課題を踏まえて~

地域の代表インタビュー

赤郷地区振興会
会長 中屋 弘幸 さん



赤郷地区では、これまで近隣都市住民との交流を地域ぐるみで実施する体制づくりを進めてきました。今後は都市住民との交流以外の分野でも地域内の施設・団体と連携して実施する仕組みに変えていきたいですね。



美東ごぼう

担当研究員から一言!

島根県中山間地域研究センター
地域研究スタッフ 神田 直子



今年度から大学生等の集落支援事業に取り組んでいます。学生の専門性を活かした地域での役割等を関係機関とともに検討し、来年度以降地域全体で様々な事業展開をしていけたらと考えています。

トピックス TOPIX

【10月5日】 「フォトロゲイニング」開催!

200人を超える参加者が小雨の中、カメラを片手に駆け回り、赤郷地区内のおすすめスポットを巡りました。赤郷地区振興会は地域内の子ども達と一緒に参加者にごぼう茶やごぼうのおでんなどで赤郷らしいおもてなしをしました。イベント開催による地域からの情報発信は今後も実施していきたいですね。



Ⅲ 事業・組織の複合化をすすめる手法や関連する参考事例の紹介

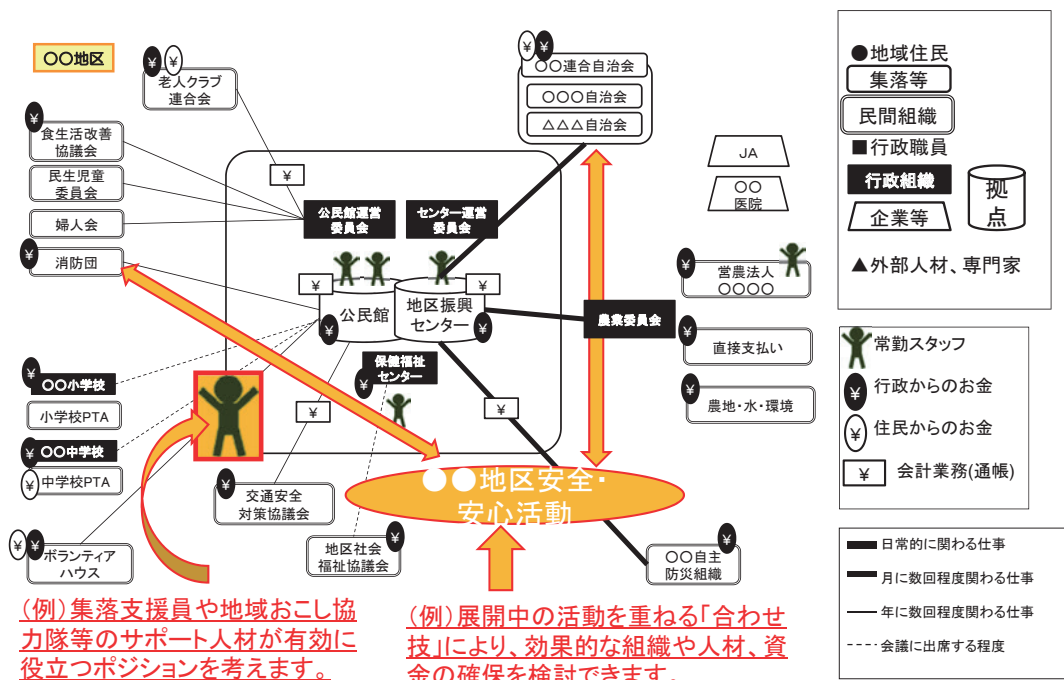
この共同研究では、モデル地区での実践的取組と連動して、各地域で実際に事業や組織の複合化を進めるための手法の開発や関連する参考事例の収集も行っています。

1 地元関係図を作ってみよう！～複合化をすすめる手法①

地域全体の人や組織、集落そして事業、資金のつながりをわかりやすくとらえる「地元関係図」を描いてみることで、新たな地域ぐるみの「合わせ技」の可能性や対応する人材・予算の柔軟な活用の方角性が共有できます。

＜地元関係図の作り方＞ 一般的に次のような手順で作ります、みんなで共有します。

- ①まず、地域内の各分野の組織を一覧表にまとめ、関連する人材や予算、拠点等を調べて行きます。
 - ②次に、それぞれの組織の予算や会計管理について大まかにまとめます（詳細は「2. 地域内資金の棚卸し」で実施）。
 - ③主な活動等を入れて、組織間や活動との関係図の強弱がわかるように、「地元関係図」にまとめます。
- * 地元の諸団体を幅広く知っている地域自治組織や公民館等のスタッフを中心に概略の一覧表を作ってもらってから、幅広い住民団体や行政の担当者で集まって完成させ、検討すると、作成が円滑に進みます。



＜地元関係図の活用方法＞ 地元関係図は、次のような「合わせ技」の検討、実現に役に立ちます。

- ①＜合わせ技の必要性の共有＞ 地域全体を見渡して、孤立しがちな団体や集落あるいは負担がかかりがちな人材などを把握し、今後の多面的な連携の必要性を共有します。
- ②＜合わせ技実現に向けての課題の克服＞ 「つなぎ役の人がいない」・「資金が融通できない」・「活動の組み合わせが困難」といった課題に対して、地域内の人材配置や資金の流れそして団体・活動のつながりを見渡して、合わせ技の可能性を探ることができます。
- ③＜サポート人材の配置検討や行政の支援手法＞ 地域全体のつながり具合から判断して、例えば幅広いつなぎ役の配置が急務なポジションに集落支援員を、重点的な課題解決が求められるところに地域おこし協力隊を導入するなど戦略的なサポート人材の配置検討に役立ちます。そして、行政としての支援も、局所的な「縦割り」ではなく、地域全体のつながり・バランスを考えたやり方を考えていくことができます。

2 地域内資金の棚卸しをしてみよう！

地域活動の継続には、財源確保が不可欠です。地域には、団体・分野別に行政からあるいは住民からの多種多様なお金の流れがあります。しかし、その全体像は、意外に共有されていないものです。事業や組織の複合化を実現するためには、団体や分野を横断した資金の活用・融通が重要となります。一度、各分野・組織の地域内資金の流れを集約し、運用面・会計面での「合わせ技」も検討してはどうでしょうか。

分野 / 予算主体	市町村	県・国・社協	住民	参考金額例*
コミュニティ	地区センター運営費・人件費①、自治会助成②		自治会費	① 880 万円 ② 328 万円
教育・文化	公民館運営費・人件費③ 子育て支援事業助成④	県公民館事業助成		③ 45 万円 ④ 8 万円
健康・福祉・交通	食生活改善事業⑤、健康推進事業⑥、コミュニティバス委託費	地区社協会費、 共同募金配分金、 敬老会助成		⑤ 1 万円 ⑥ 8 万円
産業（農林業）	農事組合法人助成 森づくり活動助成	中山間地域等直接支払⑦、 農地・水保全管理支払⑧	地元産直 市売上	⑦ 351 万円 ⑧ 70 万円
土木・防災	市道除草助成⑨、河川浄化助成⑩、自主防災組織助成	国・県道除草助成、 県管理河川浄化助成		⑨ 53 万円 ⑩ 127 万円

*参考金額例は、中山間地域が多くを占める自治体の 20 地区（平均 2,500 人）において、実際に①～⑩の費目で地域が受け取っている金額を平均したものです。合計額は 1,880 万円となっています。

<地域内資金棚卸し 進め方 ワンポイントアドバイス>

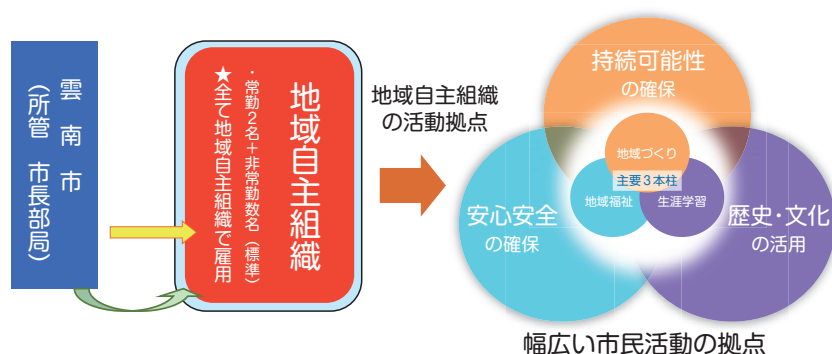
- ① <お金あるところに通帳あり> 地域自治組織や公民館等のスタッフを中心に、地域の「通帳」をリストアップしてみてください。行政からの助成金や地域でお金を集めている場合には、それぞれ対応する通帳そして総会等の決算書類があります。そこから具体的な金額や使い道を知ることができます。
- ② もっと項目をまとめて交付して柔軟に使えるようにできないか、地域と行政ともに検討してみてください。また、会計事務などを共同で行うなど、地域における事務負担を軽減するような「合わせ技」も必要です。

3 事業・組織の複合化に関する参考事例～市町村、県、国

現在、全国各地においても、地元の事業や組織を分野を横断して複合化させ、持続可能な地域運営を実現しようとする動きが始まっています。市町村、県、国のそれぞれの参考事例を紹介します。

(1) 市町村事例～「小規模多機能自治の取組」（雲南市）

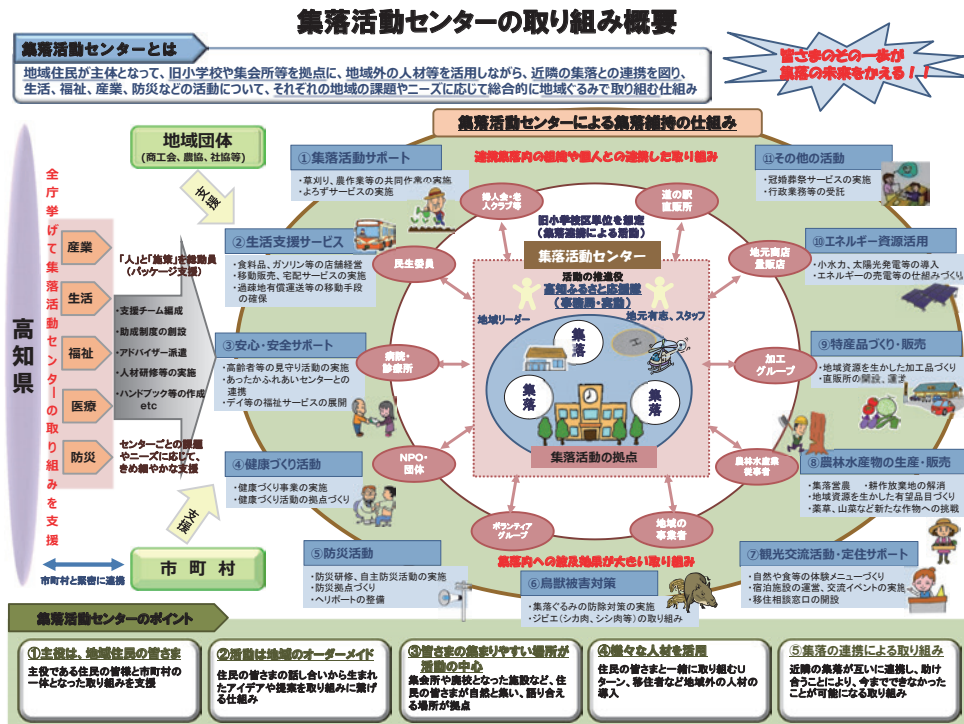
島根県雲南市では、それまでの公民館を組み替えて、地域づくり・生涯学習・地域福祉を複合的に展開する交流センターを設置し、地域住民による地域自主組織の活動拠点としています。ここでは、小規模ながらも住民のニーズに根差した多機能な自治活動が展開されています。



鍋山地区で行われている水道検針と見守り活動の合わせ技（地域自主組織が行政から業務受託を受けて複合的に展開）

(2) 県事例～横断的な「集落活動センター」づくり (高知県)

高知県では、平成 24 年度から、新しいスタイルの中山間地域対策として、「集落活動センター」と呼ばれる複合的な地域活動の拠点づくりを進めています。住民を主人公とした発案や出資そして運営により、地域の実情にあった「合わせ技」の地域づくりが注目されています。



「集落活動センター」第1号 高知県本山町汗見川地区
 ～廃校を活用した交流施設を軸に産業振興や生活支援を展開

<集落活動センター ワンポイント解説>

「集落活動センター」では、地域提案によるオーダーメイドの仕組みづくりに取り組んでおり、県の縦割りにとらわれない地域住民主体の活動を支援する補助金等により支援が進められています。市町村職員や現場駐在の県職員（地域支援企画員）に加えて、「高知ふるさと応援隊」という支援人材の配置メニューもあります。平成 24 年度からの 10 年間で 130 箇所の拠点づくりを目指しています（平成 25 年度末現在、13 か所で開設）。

(3) 国事例～国土政策局の「小さな拠点」形成推進

国土交通省国土政策局では、平成 24 年度から、集落地域における小規模多機能型の拠点づくりの調査を開始しています。平成 25 年度には、全国 12 のモニター地域が選定され、より実践的な計画づくりや試行が行われており、今後の国土のグランドデザイン策定においても、集落地域の定住と循環を支える新たな社会インフラのあり方として検討が進められています。

従来の大規模で縦割りの施設整備が優先されてきた政策展開とは異なる新たな政策戦略として、特筆すべき動きとなっています。



<「小さな拠点」ワンポイント解説>

「小さな拠点」の整備や運営においては、「小さい」ことの意味を積極的に評価し、「小さい」からこそできる、「いろいろな機能を組み合わせられる!」・「生活に近い場所につくれる!」・「自分たちでつくり、運営できる!」・「地域の中で人や資源を活かせる!」という新たな可能性を見出しています。

Ⅳ 共同事業の概要

1 学生フォーラム

①事業の目的

中国地方5県で地域活動を行う学生、地域住民、地域おこし協力隊など幅広い人材が交流し、フィールドワークを行う中で、新たな活動の進化や具体的な地域づくりのアイデア並びに域学連携の可能性について共有します。

②開催概要

日時：平成25年11月30日(土)～12月1日(日)
場所：神石高原ホテル(広島県神石郡神石高原町)
主催：広島県神石高原町 中国・地域づくり交流会
共催：中国地方中山間地域振興協議会、一般社団法人中国建設弘済会
参加者：100名(中国地方各県の大学生、地域おこし協力隊、行政職員等)



フィールドワークでの一コマ

③事業の内容

神石高原町内の5つの地区でフィールドワークを行い、域学連携の計画について全体会で提案しました。

- ・小野自治振興会 学生16名(広島女学院大学、広島大学、県立広島大学)
- ・源流の里しんさか 学生11名(山口大学、山口県立大学、広島工業大学)
- ・牧自治振興会 学生12名(島根大学、島根県立大学、広島大学)
- ・草木自治振興会 学生7名(鳥取環境大学、鳥取短期大学、呉工業高等専門学校)
- ・有木自治振興会 学生10名(岡山大学)

今年度は新たに地域おこし協力隊等の地域サポート人材も参加し、フィールドワークやワークショップで学生たちのサポート役をつとめました。

④今年度の成果と課題

日頃交流の機会が得にくい中国地方各地の大学生たちが、地域活動という共通体験を基に、貴重な情報交換の場をつくることができました。

地域活動を経験してきた学生が入ることにより、地域に対して具体的な気づきや提案が生まれ、今後の域学連携の実現に向けた土台づくりが進みました。

学生と地域の継続的な連携については、移動距離や時間的制約、予算的制約などがある中で継続可能な手法を、地域・大学・行政の三者でしっかり検討していくことが求められます。



地域の方と一緒に記念撮影

2 元気が出るデータベースの更新・活用状況

「元気が出るデータベース(中国5県地域づくり事例データベース)」構築から1年を経過する今年度は、各県から収集したデータにより更新をしました。

また、より多くの皆さまにデータベースを知っていただき、活用していただけるように、チラシを作成し、各県での地域づくりの研修会等での配布、島根県中山間地域研究センター「中山間フェア」での体験コーナーの設置等に取り組みました。



「元気が出るデータベース」ホームページ



チラシ



中山間フェアでのデータベース紹介コーナー

V 本年度の共同研究の到達点と今後の方向性

本年度の共同研究の成果と課題を集約し、求められる共通の基盤・条件整備の検討を踏まえ、来年度目指す更なる研究の深化と政策提言についてまとめます。

1 本年度の研究成果のまとめ

(1) 事業・組織の複合化に関する3つの重要課題への対応

昨年度実施のアンケート調査（中国地方中山間地域における735の地域運営組織が回答）からは、事業・組織の複合化に関する重要課題として、「つなぎ役の人がいない」・「資金が融通できない」・「活動の組み合わせが困難」の3つが浮かび上がりました。今年度のモデル地区における取組みから、解決策につながる手法を集約してみます。

① 「つなぎ役の人がいない」→「つなぎ役の人・組織を作る、育てる」手法

西郷地区では、域内の集落と各分野活動を広範に結ぶ「いなば西郷むらづくり協議会」が「つなぎ役」となって、集落ごとの地域資源再発見と路線バス活用という通常では結び付けにくい「合わせ技」が動き出しています。

真砂地区では、それぞれ性格が異なる公民館・学校・地域商社ががっちり三角形としてつながり（真砂トライアングル）、お互いの強みと弱みを補完し合って、農産物出荷・食育推進・買い物対策の「合わせ技」に乗り出しています。

牧地区では、出身者と地区住民をつなぐ組織として「牧ふれあい友の会」が設立され、地域おこし協力隊の支援を得て、情報発信にも力を入れています。

このように、「つなぎ役」づくりに関しては、分野・集落を横断した横つなぎ組織の充実、互いに補完的な多角形の組織の組み合わせ、ジョイント組織の設立とサポート人材による支援などが有効と考えられます。

② 「資金が融通できない」→多角経営による持続可能性と地元ぐるみの商品開発

阿波地区では、ガソリンスタンド閉鎖決定を受けて、燃料販売の単独事業では経営困難と判断し、日用品や農業資材販売、木質チップの温泉への供給などを組み合わせた複合経営を始動しようとしています。

真砂地区では、新商品開発による外貨獲得を目指して、企業にとって負担とリスクが高い商品開発を子どもたちの食育やキャリア教育と合わせ技で行い、話題性も高めることに成功しています。

分野ごとの「規模の経済」が働きにくい中山間地域にあっては、横断的な事業展開による経営持続性の発揮が求められます。また、手間や時間のかかる商品開発や情報発信については、地域の多様な主体を取り込んだ展開が重要となっています。



木質チップ用の間伐材の搬出

③ 「活動の組み合わせが困難」→組み合わせの軸、段階の設定と外部連携

西郷地区では、地元の曳田川を軸として、環境保全・環境学習・地域間交流・淡水魚養殖などを多面的に仕掛けています。

阿波地域では、地元ブランドの育成に向けて、産品掘り起こしから人材育成と専従体制の整備、そしてホームページや商品カタログ作成と、段階を追った活動と事業の組み合わせを進めています。また、県内の民間企業との連携でこれらのプロセスを加速させています。

赤郷地区では、大学生や都市企業との交流と協働により、ドリーネ畑等の特色ある地域資源の活用に取り組んでいます。

このように、組み合わせの軸となる地元資源やテーマの設定が重要であり、必要とされる段階に応じた時系列での組み合わせが求められます。そして、地元だけでなく、交流や技術指導そして協働の相手方として、外部の人材や企業とのタイミングのよい連携に乗り出すことも活動の組み合わせ展開を促進する要因となります。

(2) 複合化の進化軸～分野・空間・時間をつなぐ合わせ技

昨年度の研究のまとめとして、複合化を地域で進化させていく軸として、分野軸・空間軸・時間軸を設定

しました。このうち、異なる分野・事業を横断した「合わせ技」を図る分野軸は、モデル地区の取組において幅広く展開されています。

同じ空間に異なる機能を「合わせ技」する空間軸の進化としては、牧地区において、老人集会所に加工施設を改修・併設した上で、今後は集いの場としてカフェ開設を検討するなど、空間の多角的活用が進められています。

また、赤郷地区では、JAの店舗跡を活かして、地域内交流拠点としての整備を基に、特産品開発や直売所などの複合的な機能拠点として進化させる検討が進められています。

このような空間の複合的活用にあたっては、収益部門をマネジメントする人材育成や運営体制の充実が共通の課題となっています。

時間軸で人材・資源を活用する事例としては、真砂地区における食材配達と買い物代行を市内往復で一石二鳥で実施する事業や、牧地区での高齢者世帯への弁当の宅配と見守り活動の同時展開が挙げられます。いずれの合わせ技にしても追加の時間コストがあまり発生しないことが上手く成立する必要条件となっています。

2 求められる共通の取組基盤と条件整備

地域全体の需要や資金、人材が限られている中、事業・組織・分野ごとに細分化した最適性を求めること（個別最適）だけでは、地域全体の暮らしがバランス良く持続的に成り立っていく（全体最適）仕組みが生まれにくくなっています。具体的な「合わせ技」の手法開発を進化させると共に、次のような今後の事業・組織の複合化を共通基盤として支える組織・制度設計や条件整備のあり方を検討していく必要があります。

（1）包括的な複合化を支える地域運営組織の必要性

モデル地区における複合化に関わる組織と事業の組み合わせ方としては、地区全体として複数組織が複数事業を展開する包括的な体制づくりが進んでいます。こうした包括的な複合化体制が成立していく背景としては、それぞれ地域全体をつないで合意形成や連絡調整を展開できる地域運営組織が存在していることが最も重要になっています。つまり、事業や分野ごとの細切れで「個別最適」を性急に求めるのではなく、地域全体の発展を長期的に実現する「全体最適」を設計・運営できる自治・自律機能を育てていくことが、欠かせない基盤整備であると考えられます。また、複合化の効果に対する地域全体の共通の物差しとして、定住を支える所得・雇用の増加の効果にも着目していく必要があります。

（2）「縦割り」克服が求められる行政側の対応と制度設計

住民側が、地域運営組織により自治・自律性を高め、分野・地域・時間を横断した「全体最適」を様々な「合わせ技」により実現しようとする時、当然行政側も従来からの分野「縦割り」・地域「横割り」・「年度割り」を超えた支援対応が求められます。

各地区の地域内資金の「棚卸し」等からも、依然として多くの財政支援が「縦割り」で進められている傾向が見られます。今後は、例えば分野を横断してワンストップ対応できる職員の配置や一括交付による助成、あるいは「縦割り」を改善する法制度の改定、多機能対応の法人格設定など現場目線で「縦割り」を乗り越えていく仕組みが必要となっています。

（3）新たなコーディネート型の人材育成が官民双方で必要

このように、官民双方で「全体最適」を設計・運営・支援できる人材が求められる中、人材育成のシステムも、従来の「縦割り」型では対応できません。今までは、例えば集落営農法人や農業の専門家を民間と行政それぞれで育成してきました。今後は官民相互乗り入れにより農業だけでなく、林業や福祉、定住など地域全体のマネジメントを展望する中で具体的な「合わせ技」を考案・実施できる人材の育成が必要となっています。



地域サポート人材のスキルアップ研修

3 来年度における重点的な研究の深化と政策提言の方向性

以上述べてきた今年度の成果と課題を踏まえ、来年度における重点的な研究深化と政策提言の方向としては、次の3つが想定されます。今後、モデル地区を交えた協議を進め、具体的な進め方・まとめ方を検討していきます。

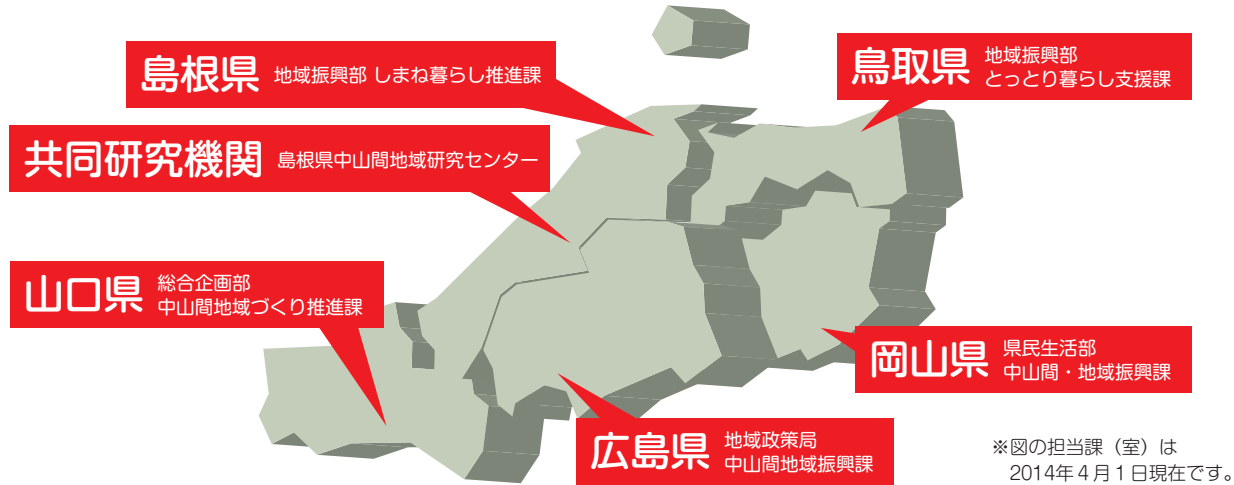
（1）複合化に関わる事業・組織連携の手法進化と基盤としての地域運営組織のあり方

（2）地域における「全体最適」を支援する行政側の職員体制と法制度の改良提言

（3）「全体最適」と「合わせ技」を設計、運営する官民双方の人材育成システムの提示

* 中国地方知事会中山間地域振興部会の構成 *

当部会は、平成10年に中国5県の中山間地域対策担当課を構成員として中国地方知事会内に設置された「中国地方中山間地域振興協議会」を、平成26年に中国地方知事会の広域連携の取組の一つとして部会に位置づけたものです。島根県中山間地域研究センターが共同研究機関として位置づけられています。



* 中国地方知事会中山間地域振興部会の取組概要 *

中山間地域における集落機能の低下、土地管理の空洞化、産業の衰退などの課題は、中国地方の県境横断的な課題であるとともに、広域的な事業展開が必要であることから、中国地方知事会の部会として共同研究・共同事業に取り組んでいます。

H10(1998)年	中国地方中山間地域集落の現状と対策のあり方	中山間地域における高齢者等に対する日常生活支援対策の研究
H11(1999)年		中国地方における地域作りネットワーク構築支援
H12(2000)年	中山間地域における今後の地域運営のあり方～「中山間地域等直接支払制度」の検証を通して	
H13(2001)年		
H14(2002)年		
H15(2003)年	中山間地域における新たな交通システム	
H16(2004)年	自立的なコミュニティ運営 共同事業＝「中国山地・研究連携シンポジウム」	
H17(2005)年	中山間地域の自立促進手法の開発 ー組織論・起業論・行政論ー 共同事業＝「中国5県バイオマスエネルギーフォーラム」	
H18(2006)年 ～H20(2008)年	①空き家、農地、林地等の所有と管理に関わる課題集約とモデル整備 ②土地・地域資源を活用した新産業の構築 ③小規模高齢化集落の現状把握と持続可能な地域運営戦略・モデル構築 共同事業＝中山間地域から「持続可能な国のかたち」を考える全国シンポジウム	
H21(2009)年 ～H23(2011)年	持続可能な地域社会のための現場活用プログラムの開発 ①集落を超えた基礎生活圏の運営プログラム ②集落危機緊急対応プログラム ③都市との共生プログラム ④土地活用プログラム ⑤改正過疎法・中山間地域等直接支払制度の現場活用プログラム	<ul style="list-style-type: none"> 現場活用プログラムのモデル実践・構築 プログラムの展開を担う人材育成と広域ネットワーク化
H24(2012)年 ～H26(2014)年	地元の暮らしを支える複合的な事業連携・組織化の仕組みづくり	元気が出るデータベース構築

このガイドブックの内容は、中山間地域振興部会のホームページでもご覧いただけます。

<http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/chiikishinkokyogikai/>

中山間地域の情報や、本誌へのご意見などをお寄せください。「私たちの地域はこういう状況だ」「地域の実情を踏まえてこのように考える」といった情報やご意見などがありましたら、下記までお知らせください。

事務局

(島根県地域振興部しまね暮らし推進課)

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地
Tel. 0852-22-5065 Fax. 0852-22-5761
shimanegurashi@pref.shimane.lg.jp

共同研究機関

(島根県中山間地域研究センター地域研究スタッフ)

〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207
Tel. 0854-76-3830 Fax. 0854-76-3758
chiiki-chusankan@pref.shimane.lg.jp